

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04073

研究課題名(和文) 悉皆調査による中1ギャップ型不登校未然防止ツールの開発と活用

研究課題名(英文) Development and utilization of a tool to prevent non-attendance school due to the typical increase in load accompanying junior high school entrance

研究代表者

中島 義実 (NAKASHIMA, Yoshimi)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20335954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：小学校6年生に7つの領域(「学校生活で自分を律する力」「家庭学習で自分を律する力」「気持ちを言葉で伝える力」「周囲を害すること(非行含む)を自制する力」「気持ちを切り替える力」「友だちなど周囲の人と信頼関係を結ぶ力」「家族と信頼関係を結ぶ力」)の自己効力感を測定する質問紙を作成、事前の悉皆調査のデータを基に簡易分析シートを開発し、自己効力感が低い領域のある児童を即時に見出し進学前の指導で自己効力感を高める指導を3箇所の中学校区を指定して行った。9小中学校中6校で不登校者数が減少したが、ターゲットである次年度進学 of 学年への指導が2年間では徹底せず、当該学年への一様な効果には至らなかった。

研究成果の概要(英文)：We created a questionnaire on seven areas of self-efficacy for elementary school 6th graders. The seven areas are "Ability to rule myself at school life" "Ability to rule myself through family learning" "Ability to tell the feelings in the language" "Ability to self-control so as not to hurt surrounding people (including delinquency)" "Ability to switch feelings" "Relationship with friends etc. surrounding people" and "Relationship with family members". We developed a simple analysis sheet based on the data of every preliminary survey to instantly find children with areas with low self-efficacy and instructed them to raise self-efficacy by guidance before going on to junior high school at selected schools in three junior high school districts. At 6 out of 9 schools, the number of non-attending students has decreased. However, there was no uniform effect in the target grade, because in only two years the guidance was not thorough the grade that goes on to the next year.

研究分野：臨床心理学、教育心理学

キーワード：不登校 中1ギャップ 未然防止 自己効力感 アンケート 簡易分析シート 悉皆調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 中1ギャップ型不登校研究の少なさ

2005年頃より中学校進学後に不登校の人数が例年約3倍になる現象が指摘され始め、いわゆる「中1ギャップ」によると思われる不登校の割合が高いとみられた。このテーマの重要性は認識されていたが、それに対してなされてきた学術的研究は少なかった。

「中1ギャップ」の現象を数値で捉えるには、同一の子どもの、小学校高学年時と中学校入学後のデータのマッチングを大量にせねばならず、一研究者の手に余るとい事情もあったであろう。神村(2009)や五十嵐(2011)といった数少ない先行研究では、小学校時の学校生活上のスキルに着眼し、スキルの高い児童の適応状態が進学後も保持される結果は見出したが、進学後の不適応状態を緩和する結果は得られていない。不適応への抵抗力として有効なのは、スキルという形の技術よりも自己効力感のような下支えの力だとみられた。

他方で教育現場においては様々なスキルトレーニングや心理教育プログラム等を高学年段階で行った実践例が多数あったが、進学後の不適応との定量的関係は明瞭ではなかった。

(2) 先駆的研究の成果と課題

そのような中、中1ギャップ型不登校を量的測定を基に未然防止した研究として、工藤・小林(2010)がなされた。これはBanduraの自己効力理論に基づき、小学校6年生時点での学校生活の諸側面への自己効力感を測定する独自の簡易なアンケートと分析シートを作成、値が低いと判定された児童個々人の、値が低かった側面に対して、小中の教員の協働で各々に即した指導を行い、その結果、中学校進学後に不登校となる生徒の人数が3分の1に「激減」した。

しかしながら、このアンケートとツールで「要強化」と判定するのに用いられたデータは、小学校時の自己効力感のみであった。進学後の不適応のデータとの関係は測定していなかったのである。

(3) 試行的調査研究

そこで試行的に複数の中学校区で小学校6年生時の自己効力感と中学校進学後の不適応状態とを測定、分析したところ、自己効力感の諸側面が不適応状態の諸側面を抑制する効果がみられた(Figure 1, 2)(原田・大西・中島, 2014)。

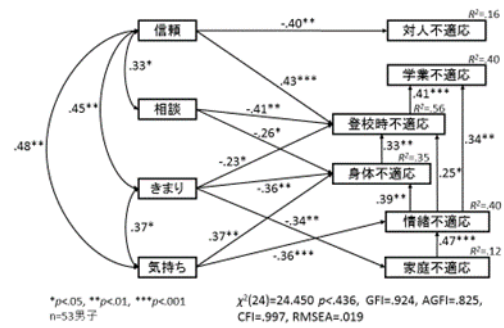


Figure 1 小学6年生時の能力が中学1年生時の不適応に与える影響(男子)

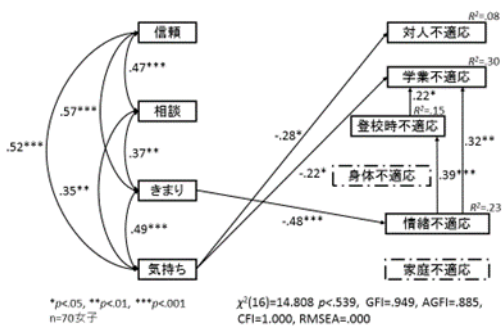


Figure 2 小学6年生時の能力が中学1年生時の不適応に与える影響(女子)

2. 研究の目的

以上を背景に、あらためて、中1ギャップ型不登校を進学前の対策によって未然防止できるならば、中学校進学後の3倍増を防止できることになり、その後の学年での増加を緩和する波及効果もあると想定し、未然防止のためのツールの開発と活用調査研究とを行うこととした。

小学校6年生時の自己効力感が進学後の不適応を抑制し、進学前に自己効力感を高めることが不登校の減少につながるものが先行研究から示されているが、サンプルの妥当性を高めるため、一政令市(北九州市)の全中学校1年生の進学後の不適応状態を測定する悉皆調査を行い、既に26年度に測定済みである進学前の自己効力感と照合し、自己効力感の諸側面がもつ進学後不適応への抑制効果を明らかにすることとした。

そのデータを参考にしつつ判定基準を作成し、学級担任が児童の回答を入力するだけで要強化の値であるかどうかを示される、アンケートと簡易分析シートとからなる未然防止ツールを作成する。

これを当該地域の小中協働で活用し、どのような子どもに対してどのような進学前の強化と進学後のサポートが有効なのかを明らかにし、中1ギャップ型不登校の有力な未然防止策を提案することを目的とした。

3. 研究の方法

北九州市教育委員会との研究体制は26年度以前の研究によって既に出来上がっている

たが、27年度4月初頭に個人情報の扱い等について文書で確認した。また大規模な質問紙調査となるため、福岡教育大学研究倫理委員会の承認を得た。

特に質問紙研究である点について、回答した質問紙は各学校を介して教育委員会が回収、厳重管理し、速やかに入力代行業者に手渡して入力させ、入力後は速やかに細断処分させた。入力後のデータはID化され、統計的に処理されるので個人が特定されることはないものではあるが、データファイルにはパスワード保護をかけた。また、研究成果公表時には常に、地域の異なる3名の研究者の連名とし、地域の特定を避けた。

中学校1年時の不適応状況を測定する質問紙を、既に前年度までの調査で用いた尺度の項目を精選して作成、教育委員会を通して全中学校に配布、実施、回収し、前年度小学校6年時に収集済の自己効力感のデータと照合し、自己効力感のどの側面が、不適応のどの部分を抑制するのか、多変量解析を用いて解析した。

解析結果に基づき自己効力感アンケートの項目を精選、判定基準を算出してExcelシートを用いた簡易分析シートを作成し、市内全小中学校に配布、小中協働による活用を促した。

特に3箇所の中学校区を研究モデル校区に指定し、小中協働でツールを用いて要強化の児童の実態を把握、小学校の学級担任と中学校の担当者がチームで指導方針をたて、自己効力感の低い部分について重点指導することとした。進捗と効果を評価するため、研究モデル校区は中間報告を市の不登校対策推進協議会で行い、最終成果を量的指標で検証した。

4. 研究成果

(1) 小学校6年生時の自己効力感が進学後不適応を抑制する効果の量的研究

パイロット研究(学会発表)

引用文献で用いた進学前自己効力感尺度の改良のため、先行する諸研究および教育関係者の意見に基づいて評定項目に改訂を加え、進学後不適応の自己評定及び欠席・遅刻・早退の実数との関連を検討した。

因子分析の結果、5因子構造が得られた。第1因子「自分を律する力」、第2因子「友人との信頼関係を結ぶ力」、第3因子「家族との信頼関係を結ぶ力」、第4因子「気持ちを伝える力」、第5因子「非行をしない力」である。この5領域の自己効力感が進学後不適応を抑制すると仮定し、検討を行った。

右図のとおり広範な不適応抑制効果がみられたが、第3因子のみ効果がみられなかった。

「自分を律する力」が多岐にわたって抑制効果のみせ、登校状況(欠席日数、遅刻・早退日数)をも直接抑制していた。

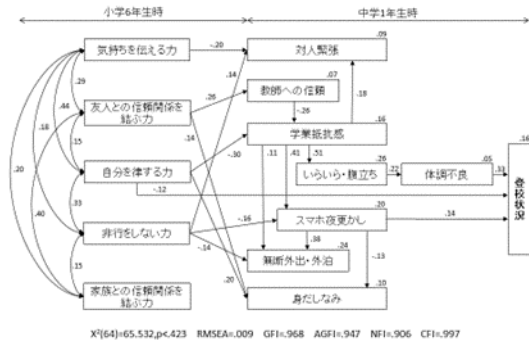


Figure 1 小学6年生時の能力(効力感)が中学1年生時の適応状況に与える影響

関連研究1(学会発表)

進学後不適応を大きく左右する要因に友人関係が挙げられる。1.(3)の試行的調査研究(引用文献)のデータを用いて、進学後の「友人サポート」「関係性攻撃」「直接的攻撃」との関連を検討した。

結果は下図のとおりであった。「きまりを守ることができる力」「信頼関係をつくることのできる力」が「関係性攻撃」を抑制し、「気持ちを交しあうことのできる力」が「直接的攻撃」を抑制しつつ「友人サポート」を促進していた。また「困ったときに相談できる力」も「友人サポート」を促進していた。

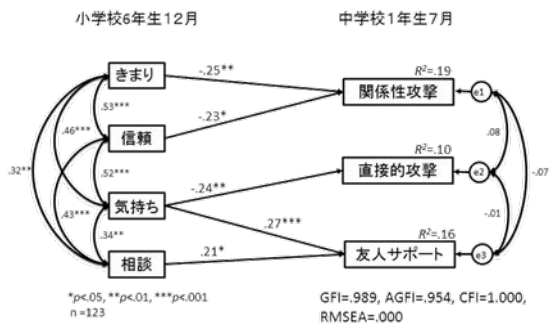


Figure 2 小学校6年生時の能力が中学校の友人不適応に及ぼす影響(全体)

関連研究2(学会発表)

この研究より、悉皆調査のデータを用いた。有効回答者数は5,828名(男子2,870名,女子2,958名)であった。

進学前自己効力感尺度について因子分析したところ、4因子構造ないしは7因子構造と解釈され、量的研究にはモデルがシンプルになる4因子解(「自分を律することができる力」「身近な人と信頼関係をつくることのできる力」「周りの人を害することを自制することができる力」「気持ちを切り替えることのできる力」各々への自己効力感)を、実践研究には子どもを多面的に捉えられる7因子解(「学校生活で自分を律する力」「家庭学習で自分を律する力」「気持を言葉で伝える力」「周囲を害すること(非行含む)を自制する力」「気持ちを切り替える力」「友だちなど周囲の人と信頼関係を結ぶ力」「家族と信頼関係を結ぶ力」各々への自己効力感)を用いることとした。

の後続研究として、進学前自己効力感尺度の4因子と進学後の「友人サポート」,「関

係性攻撃」,「直接的攻撃」との相関を検討したところ、4 因子とも「関係性攻撃」,「直接的攻撃」と負の相関を、「友人サポート」と正の相関を示した。

本研究1 (学会発表)

悉皆調査データを用いて進学前自己効力感尺度の4 因子と進学後の不登校傾向との相関関係を検討した。4 因子とも「疲労型の不登校傾向」および「怠学型の不登校傾向」と負の相関を示した。

シンポジウム (学会発表)

ここまでのデータと解析結果とを、日本教育心理学会第 58 回総会で自主シンポジウムを開催し、指定討論も受けつつ検討を行った。討論の結果、さらにシンプルな因子構造で説明できる可能性が指摘された。

本研究2 (学会発表)

の指摘を受けて進学前自己効力感尺度の因子分析をさらに進め、よりシンプルな3 因子解(「自分を律する力」「信頼関係をつくる力」「周りの人を害することを自制する力」)を得た。

進学後の不適応状況把握尺度については5 因子解(「学業への抵抗感」「ネット利用の悪影響」「怒りコントロールの困難さ」「希薄な家族関係」「教師への信頼感の持てなさ」)を得た。

また五十嵐・荻原(2004)による不登校傾向尺度については3 因子解(「怠学型不登校傾向」「別室型不登校傾向」「不安型不登校傾向」)を得た。

進学前自己効力感尺度の3つの下位尺度得点を予測変数,その他8つの下位尺度得点を目標変数として,男女別々に重回帰分析(強制投入法)を行った結果が表1から4である。

不適応状況には男女とも、「自分を律する力」への自己効力感が全般的な抑制効果を示した。

男女で異なりがみられたのは「周りの人を害することを自制する力」への自己効力感であり、男子では見られなかった「希薄な家族関係」をも抑制することが示された。

不登校傾向に対しても同様の傾向がみられ、男女とも「自分を律する力」「信頼関係をつくる力」への自己効力感がどのタイプの不登校傾向をも抑制したのに対して、「周りの人を害することを自制する力」への自己効力感は、男子では「怠学型不登校傾向」のみを抑制したが、女子においては不登校傾向全般を抑制していた。

双方の性差は、女子の方が対人関係が生活上の様々なことと緊密に結びついており、害意を自制できるかどうかで生活全般を左右するからであると考えられる。

以上のような性差はあるものの、中学校進学前に3領域で自己効力感を高めておくことが、進学後の不適応状況や不登校傾向を広範

に抑制することが悉皆調査から明らかとなった。

これらの裏付けをもとに、不登校未然防止ツールの開発を行っていった。

表1 . 不適応状況の抑制: 男子 (N=2,870)

	学業抵抗	ネット	怒り	希薄家族	教師不信
自律	-.31 **	-.27 *	-.09 *	-.22 **	-.09 **
信頼	-.08 **	-.01	-.07 *	-.16 **	-.16 **
衝動抑制	-.09 **	-.04	-.12 *	-.03	-.05 *
調整済み R ²	.17	.09	.05	.11	.06

** p<.001 * p<.05

表2 . 不適応状況の抑制: 女子 (N=2,958)

	学業抵抗	ネット	怒り	希薄家族	教師不信
自律	-.29 **	-.24 *	-.11 *	-.16 **	-.09 **
信頼	-.11 **	-.03	-.12 *	-.17 **	-.20 **
衝動抑制	-.12 **	-.09 *	-.15 *	-.17 **	-.05 *
調整済み R ²	.18	.10	.09	.14	.07

** p<.001 * p<.05

表3 . 不登校傾向の抑制: 男子 (N=2,870)

	怠学型	別室型	不安型
自律	-.18 **	-.16 **	-.06 *
信頼	-.05 *	-.25 **	-.16 **
衝動抑制	-.09 **	-.00	-.04
調整済み R ²	.07	.03	.04

** p<.001 * p<.05

表4 . 不登校傾向の抑制: 女子 (N=2,958)

	怠学型	別室型	不安型
自律	-.19 **	-.18 **	-.09 **
信頼	-.06 **	-.12 **	-.16 **
衝動抑制	-.09 **	-.09 **	-.08 **
調整済み R ²	.08	.09	.06

** p<.001 * p<.05

(2) 不登校未然防止ツールの開発と活用調査研究

不登校未然防止ツールの開発

25年度において、(1)のより用いた悉皆調査のデータを基に、まず、進学前自己効力感尺度を、具体的指導に役立てやすいように7因子構造のものとして構成し、「新版小中連携 SUTOKI アンケート(北九州版)」を作成した。併せて、アンケートの評定値を入力するだけで自己効力感の程度がマス目の色で示される「簡易分析シート」をExcelを用いて作成した。

活用調査研究

25年度末にこのツールを市内全小中学校に配布した。

また、市内から3中学校区を研究モデル校に指定して、2年間本ツールを活用した不登校未然防止の調査研究を行わせ、年3回開催される北九州市不登校対策推進協議会で成果を報告させた。

また、同協議会で上記ツールを具体的に活用するための手引きとして、冊子「長期欠席の未然防止と初期対応」をPDFファイル形式で作成し、26年度末に市内全小中学校に配布した。

研究モデル校区では、小中連携による指導が多角的になされ、結果として、9小中学校中6校で不登校者数が減少したという成果をみた。

ただし本来ターゲットとしていた、活用調査研究の2年度め、すなわち平成29年度に中学校に進学する学年においては、不登校の出現数が減った学校、同数であった学校、増加した学校が、それぞれ1校ずつとなった。

これらの結果は、小中連携で取り組むことで、どの学校も全校挙げての取り組みを盛んに行い、それが学校全体としての不登校の出現数減につながったが、ターゲットとした学年に集中した指導については、2年間では全ての小中学校において一様には徹底せず、当該学年に一定の効果指標が出現するには至らなかったからであると考えられる。

学校をフィールドとする以上、全校挙げての取り組みがなされるのは自然であり望ましいことである一方、実践研究上の課題としては、そのうえでさらに、ターゲットとなる学年、すなわち小学校6年生に重点を置いた指導を促す工夫が必要であることが示された。

<引用文献>

原田克巳、大西彩子、中島義実、中学校への進学時不登校の予防に必要な能力(1) 学校不登校に着目して、日本教育心理学会第56回総会発表論文集、2014、643

五十嵐哲也、中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連、教育心理学研究、第59号、2011、64-76

五十嵐哲也、萩原久子、中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学究的王冠との関連、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、第12号、335-342

神村栄一、中学校進学後20ヶ月の学校適応に及ぼす小学校高学年からの社会的スキル訓練の効果、科学研究費補助金研究成果報告書、2009

工藤弘、小林武、不登校を激減させた方法 尺度の作成と小学校と中学校の連携による中1ギャップの予防(その1)、日本教育心理学会第52回総会発表論文集、2010、532

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 6件)

原田克巳・大西彩子・中島義実、中学校1年生時の不適応状況を抑制する小学校6年生時の能力 日本カウンセリング学会第50回記念大会、2017

工藤弘・原田克巳・大西彩子・中島義実、中1ギャップによる不適応の未然防止へ 小学校でつけておきたい力 日本教育心理学会第58回総会、2016

ONISHI, A., Harada, K., & NAKASHIMA, Y.、Predicting friendship of junior high school: A longitudinal study during the transition from elementary to junior high school.31th International Congress of Psychology、2016

Harada, K., ONISHI, A., & NAKASHIMA, Y.、Predicting school maladjustment of junior high school student: A longitudinal study during the transition from elementary to junior high school.31th International Congress of Psychology、2016

ONISHI, A., NAKASHIMA, Y., & Harada, K.、A longitudinal examination of the effects of self-efficacy on

preventing problem of peer relationship : transition from elementary to junior high school.14th European Congress of Psychology、2015

原田克巳・大西彩子・中島義実、中学校への進学時不適応の予防に必要な能力 (4) 登校状況に着目して、日本教育心理学会第57回総会、2015

〔その他 アンケート作成〕

北九州市教育委員会、新版小中連携 SUTEKI アンケート北九州版、2015年

〔その他 Excel による分析シート作成〕

北九州市教育委員会、新版小中連携 SUTEKI アンケート北九州版簡易分析シート、2015年

〔その他 リーフレット作成〕

北九州市教育委員会、小中連携 SUTEKI アンケートを用いた長期欠席の未然防止と初期対応、2017年、50

6. 研究組織

(1)研究代表者

中島 義実 (NAKASHIMA, Yoshimi)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号： 20335954

(2)研究分担者

原田 克巳 (HARADA, Katsumi)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号： 10361974

大西 彩子 (ONISHI, Ayako)
甲南大学・文学部・准教授
研究者番号： 40572285